

(status quo bias) と呼ばれる意思決定上の歪みを伴っていたと指摘されている³⁾。この研究は、1987年当時のTIAA-CREF加入者を対象に実施されたもので、半数以上の加入者は、生涯を通じてアセット・アロケーションの変更を行わなかったことが示されている。加入時に全額株式ファンドに投資し始めた加入者は退職するまで株式ファンドに投資し続け、株式ファンドと債券ファンドに50%ずつ投資し始めた加入者は退職時までその投資方針を変更しなかったケースが一般的だったことを示唆している。

1) 仕事が忙しくて、自分の年金資産の運用方針について考える時間が十分になかった、2) 自分の年金資産をどのように運用すべきかについて確信を持てなかったため、敢えてアセット・アロケーションを変更する決断を下すことができなかった、3) アセット・アロケーションを途中で変更して失敗した場合に後悔することが嫌だったので、加入時の意思決定を維持した、など様々な理由が考えられる。いずれにしても、年金加入者に何らかの現状維持バイアス(アセット・アロケーション等の変更を躊躇する傾向)が存在することは、年金政策を考えるうえで、重要な要素であることは間違いない。

(2) 名目価値の重視傾向

一般的に、年金制度の設計の際には、物価水準の変化(インフレ率)の取扱いが重要なポイントとなる。いくら名目価値ベースで年金額が保証されていたとしても、高いインフレの発生が原因で、支給された年金額で買える物が少なくなってしまうのは、退職後の生活の保証(支援)という年金制度の目的を十分に達成することができなくなってしまうからである。このような考え方を踏まえて、現在日本の年金制度では、インフレ・スライド制が採用されている⁴⁾。そのため、年金給付額の問題を考えるうえでは、名目的な年金額よりはむしろインフレ率を調整した実質価値ベースの年金額で、年金制度の評価を行うべきであるというのが年金制度設計の基本的考え方となっている。すなわち、名目的な金額ベースの年金額に変化がなかったとしても、インフレの発生に伴って実質的な購買力が低

³⁾ 以下の文献を参照。"Status Quo Bias in Decision Making," William Samuelson and Richard Zeckhauser, *Journal of Risk and Uncertainty* 1, 1988, p.7-59

⁴⁾ もっとも、最近日本では、物価水準が下落するデフレーションが起こっていたため、国民年金(全国民共通の基礎年金)の水準は、2002年度の年額80万4,200円(月額67,017円)をピークに、2003年度は0.9%減額されて、年額79万7,000円(月額66,417円)、2004年度は0.3%減額されて、年額79万4,500円(月額66,208円)になっている。ただし、この金額は、保険料を40年間払った場合の全額であり、未納期間が存在する場合には、納付期間に応じて金額が按分される。日本の年金制度に関しては、以下の文献を参照。「変革期を迎えた日本の年金制度 - 現状と課題(1) [制度編]-」俊野雅司、大和総研 年金調査情報(MPTレポート No.55)、2004年7月1日。「変革期を迎えた日本の年金制度 - 現状と課題(2) [資産運用編]-」俊野雅司、大和総研 年金調査情報(MPTレポート No.57)、2004年7月20日。『トコトンやさしい年金の本(第2版)』大和総研 年金事業本部・資産運用評価本部 編著、日刊工業新聞社、2004年10月。

下している時期には、その分、年金額を割り引いて評価すべきであると考えられる。

ところが、実際の人間の感覚では、実質価値ベースではなく、名目価値ベースで年金額の変化を捉えようとする傾向があるという指摘が見られる⁵⁾。行動ファイナンスの基礎を築いたことで2002年にノーベル経済学賞を受賞したカーネマン (Daniel Kahneman) たちが1988年に公表した論文の中で報告された実験結果によると、「インフレのなかったときに年金額を7%カットされること」に対しては62%の回答者がフェアではないと回答したが、「12%のインフレが生じたときに5%しか年金額が引上げられなかったこと」に対しては22%の回答者しか公平性を欠くという反応を示さなかった。どちらのケースも、実質価値ベースでは7%の給付額の減少が起こることを示しているが、名目価値ベースで年金額が減らなかった場合には、それほど強い不満が生じないことを示唆している。この現象は、経済学的には、「金銭価値に関する幻影」 (money illusion) などと呼ばれている。

3. 年金制度に対する貢献 (SMarTプログラムの導入例)

アメリカでは、研究者も積極的に研究成果をビジネスへ応用しようと試みるケースが多く見られる。行動ファイナンスの分野でも、従業員にアメリカの代表的な確定拠出年金制度401kへの加入を推進したい企業向けに、Save More Tomorrow™ (SMarT) と呼ばれるプログラムを開発し、提供を行っている事例が紹介されている。SMarTプログラムの詳細は、脚注1の論文に説明されているが、年金加入者の行動ファイナンス的な特性を念頭においたうえで、給与からの天引きのウェイトを上げることによって成功したと指摘されている。

日本の確定拠出年金制度 (日本版401k制度) では、企業が提供する企業型の場合には、企業が従業員のために拠出する仕組みになっており、従業員の個人的な拠出は認められていない。これに対して、アメリカの401k制度では、従業員本人による拠出が基本であり、従業員の拠出に対して企業が追加の拠出を行うことができるようになっている。これをマッチング (matching) 拠出といい、従業員の拠出1ドルに対して、企業が50セント拠出するなどのパターンが一般的である。

(1) SMarTプログラムの概要

SMarTプログラムは、行動ファイナンスに関して数多くの実践的な研究を行っているセイラー (Richard Thaler) とベナルチ (Shlomo Benartzi) によって考案されたものであ

⁵⁾ 以下の文献を参照。"Fairness as a Constraint on Profit Seeking: Entitlements in the Market," Daniel Kahneman, Jack Knetsch, and Richard Thaler, *American Economic Review* 76, September 1986, p.728-741

る。このシステムは、両者によって登録商標 (trademark) が取得されているが、データを両者へ公開することを条件に、無料で企業に提供されている。

このプログラムへの参加に同意した 401k 制度への加入者は、次回の賃上げが企業から実施されたときに、401k 制度への拠出比率が自動的に引上げられる（賃金の 1% とか、2% とか、引上げる比率についても事前に同意しておく）。自動的に拠出比率の上昇が行われるので、どうするか悩むことなく、システムの年金制度への積立比率の充実を図ることができるのである。また、賃上げ時に拠出比率の上昇が行われるため、拠出比率の上昇幅よりも賃上げ率の上昇幅の方が大きい場合には、手取りの賃金が減少しないという点も、加入者の心理的な抵抗を緩和することに成功している。さらに、このプログラムに満足しなかった従業員は、いつでもプログラムから脱退することが認められている。

(2) SMarTプログラムの効果

SMarT プログラムは、ある中堅メーカーによって 1998 年に初めて実施された。このメーカーでは、当時 401k の適用者は 315 名存在したが、そのうち 29 名は全く関心を示さず、金融コンサルタントとの面接に応じなかった。残りの 286 名は、金融コンサルタントから加入者のライフサイクルに応じた適切な拠出比率に関するアドバイスを受け、そのうち 79 名は、アドバイスに応じて拠出比率の変更を行った。残りの 207 名が SMarT プログラムについて説明を受け、そのうち 162 名が同プログラムへの参加に同意した。

この企業は、SMarT プログラムの適用開始後、4 度にわたって賃上げを実施しているが、その間、同プログラムからの脱退を申し出た加入者は 32 名に留まっており、130 名（約 80%）はそのままプログラムへの参加を継続していたと報告されている。

表 1 あるメーカーにおける SMarT プログラム導入の効果

	最初から無関心	最初の面接で 拠出比率を変更	SMarTプログラムの提示		合計
			参加者	非参加者	
加入者数	29名	79名	162名	45名	315名
初期の拠出比率	6.6%	4.4%	3.5%	6.1%	4.4%
1度目の賃上げ後	6.5%	9.1%	6.5%	6.3%	7.1%
2度目の賃上げ後	6.8%	8.9%	9.4%	6.2%	8.6%
3度目の賃上げ後	6.6%	8.7%	11.6%	6.1%	9.8%
4度目の賃上げ後	6.2%	8.8%	13.6%	5.9%	10.6%

(出所) Thaler and Benartzi[2004] Table 2

表1には、全く関心を示さなかった29名、金融コンサルタントのアドバイスに従って拠出比率の変更に応じた加入者79名、SMarTプログラムへの参加者162名、SMarTプログラムの説明を受けたが参加を断った45名のその後の拠出比率の推移を示している。SMarTプログラムの参加者を中心に拠出比率の大幅な上昇（3.5%から13.6%へ4倍近くも上昇）が見られ、企業全体の拠出比率の著しい上昇（4.4%から10.6%へ約2.5倍の上昇）にも貢献していることがわかる。

この企業が拠出比率の上昇にこだわった理由は、1つは、拠出比率の低い従業員が退職後十分な年金を受取ることができなくなるのではないかという心配であった。一方、401k制度では、米労働省（U.S. Department of Labor）から非差別条項（nondiscrimination rule）が提示されており、企業の幹部（higher-paid employees）に対する企業側の拠出額が一定比率以上になることが禁止されている。すなわち、一般の労働者（lower-paid workers）の加入率があまりにも低いと、企業の幹部に対して十分なマッチング拠出を行うことができないような仕組みが採用されているのである。このような401kの制度面での事情も、従業員全体の拠出比率上昇に対する企業側の意欲を高める結果となったようである。

表2 I SPAT INLANDにおけるSMarTプログラム導入の効果

	401k制度への加入者		401k制度への未加入者		合計
	参加者	非参加者	参加者	非参加者	
加入者数	615名	3,197名	165名	1,840名	5,817名
当初	7.62%	8.62%	0.00%	0.00%	5.54%
賃上げ後	9.38%	8.54%	2.28%	0.26%	5.83%

（出所）Thaler and Benartzi[2004] Table 3

（注）導入当初は、2001年5月時点、賃上げは、2001年10月に実施。「参加者」は、「SMarTプログラムへの参加者」を表している。

一方、表2には、2回目の適用例である中西部の大規模な製鉄会社Ispat InlandにおけるSMarTプログラムの導入効果が示されている。この企業は、2001年5月に同プログラムを採用してから1度しか賃上げを実施していないが、SMarTプログラムへの参加者に関しては、拠出比率の上昇効果をもたらしていることが確認できる。

この企業では、SMarTプログラムへの参加を呼びかける手紙を加入者宛てに配布しただけであり、適用第1号のケースのように金融コンサルタントとの面接等の措置は一切施していない。それだけ、低コストでの導入実施例であり、このようなプログラムに対する加

入者のニーズの存在を裏づけている。自分では将来の年金に対する備えをしなければならないとは常日頃思っているが、なかなか実行に移せない加入者にとっては、賃上げ時に自動的に拠出比率を上げてくれるプログラムは、大変ありがたいと感じるのであろう。

4. その他の応用可能性

もともと貯蓄性向の高い日本では、敢えてSMarTプログラムのようなメカニズムを導入して、貯蓄率の上げを図る必要性は乏しい。そもそも、日本では、企業の提供する確定拠出年金の場合には、従業員本人による年金原資の拠出は認められていない。企業からの従業員に対する拠出しか認められていないため、加入者本人による拠出率の決定という問題は起こらないのである。

これに対して、日本では、国民年金保険料の未納問題が深刻な社会問題となっている。表3の数値は、1994～2003年度の国民年金保険料の免除率と未納率の推移、表4の数値は、2001～2003年度の年齢層別未納率を表している。民間サラリーマンや公務員等の第2号被保険者は給与から保険料が天引きされ、未納問題は起こらないので、自営業者や学生等の第1号被保険者だけが集計対象となっている。

表3 日本における国民年金保険料の未納率

年度	第1号被保険者数 (万人)	免除率 (%)	未納率 (%)
1994	1,876	16.8	14.7
95	1,910	17.6	15.5
96	1,936	17.6	17.1
97	1,959	18.6	20.4
98	2,043	19.9	23.4
99	2,118	21.2	25.5
2000	2,154	17.4	27.0
01	2,207	17.3	29.1
02	2,237	12.7	37.2
03	2,240	14.0	36.6

(出所) 社会保険庁のホームページ (<http://www.sia.go.jp/>)

(注) 免除率は、第1号被保険者(自営業者や学生等)数のうち、国民年金保険料の納付を免除されている加入者の比率。未納率は、第1号被保険者から免除者を除いた加入者がその年度に保険料を支払うべき延べの月数の中で、保険料が払い込まれていない月数の割合。

表4 年齢層別未納率の分布

年齢層 (歳)	2001年度 (%)	2002年度 (%)	2003年度 (%)
20～24	46.0	52.6	51.4
25～29	43.2	50.6	49.8
30～34	39.0	47.1	45.9
35～39	32.6	43.1	42.8
40～44	24.0	34.9	34.9
45～49	22.1	31.6	31.0
50～54	20.0	27.8	27.4
55～59	14.5	20.6	20.2
全体	29.1	37.2	36.6

(出所) 社会保険庁のホームページ (<http://www.sia.go.jp/>)

(注) 表3と同様の未納率を年齢層別に集計した数値。

ここでの未納率は、各年において払い込まれるべき保険料が延べの月数ベースでどの程度の比率、払い込まれなかったかを表している。2002年度と2003年度の未納率は、3分の1を超えており、年金制度の維持という観点から見て、非常に危機的な状況になっていることがわかる。特に、20歳代の加入者の未納率は約50%となっており、将来自分が年金を受取る年齢になったときに、年金制度が健全に維持されているか強い不安を持っている若年者が多数存在することが伺われる結果となっている。

例えば、このような重要な年金問題に行動ファイナンスが応用できないかを検討してみる価値があるのではないだろうか。1つのアプローチが個人宛ての通知制度を充実させて、払い込まれた保険料や受取ることが期待できる年金額に関して、的確な情報を提供することである。おそらく、年金財政に対する不安の源泉は、情報不足にあると思われる。もちろん、退職後、若くして亡くなってしまうケースでは、払い込んだ年金保険料の「元を取る」ことはむずかしいと思われるが、平均寿命まで年金を受取った場合の「予想損得勘定」を加入者本人に通知する方法が考えられる。

国民年金財政に関しては、国庫負担の比率を3分の1から2分の1に上げることが決定されていることを考えると、平均寿命まで年金を受取った場合の「予想受け取り年金額÷予想支払い年金保険料」の比率は、1をかなり上回るのではないかと考えられる。もちろん、自分の払った税金の一部が国民年金の原資に回されることを考えると、別の収支計算をすべきかもしれないが、税金はいずれにしても払わなければならないと割り切ると、国民年金制度は、平均すると「払い得な制度」という認識に改められるかもしれない。もともと多くの加入者の間で、「国民年金制度は不利な制度」という認識が支配的であった

場合には、この通知によって加入者は制度に対する認識を改める可能性があり、未納率の緩和に貢献できるかもしれない。

前出のカーネマンたちが 1979 年に公表したプロスペクト理論 (Prospect Theory) ⁶⁾のもとでは、人々は何らかの基準点 (reference point) からの変化ないし乖離によって選択肢の評価を行う傾向があると指摘されている。未納問題のケースにこの概念を当て嵌めると、「国民年金制度は払い損の不利な制度である」という先入観が基準点となり、「通知の結果知った収支関係が加入者にとって予想外に有利であること」が一種の「利益」と認識される可能性がある。もともと、「国民年金制度は、とんでもなく不利な制度」と認識されていたときほど、「利益」が大きいと感じられ、未納率の改善に貢献できる可能性が高い。

国民年金保険料の未納問題は一例であるが、今後、様々な側面の年金実務において行動ファイナンスの応用分野が広がっていくことが期待される。

⁶⁾ 以下の文献を参照。"Prospect Theory: An Analysis of Decision under Risk," Daniel Kahneman and Amos Tversky, *Econometrica* 47, March 1979, p.263-291。『証券市場と行動ファイナンス』俊野雅司、東洋経済新報社、2004年

REPORT I

公的年金に対する国民の意識

— 新たな視点からの分析 —

金融研究部門／年金フォーラム 中嶋 邦夫
nakasima@nli-research.co.jp

1. 意識分析の新たな視点

公的年金に対する国民の意識は、これまで主に政府によって調査され、性別や年齢、職業といった属性別に集計されてきた。このため、誰がどのような期待を抱き、どのような不満を持っているかが十分には明らかにはならなかった。そこで、本稿では民間の調査データを使って、新たな切り口から公的年金に対する意識の分析を試みた。^(注1)

公的年金は皆年金制度であることから、多くの人が関わっている。よって、調査の回答者を同質の集団とみなして分析することには問題があると思われる。例えば、専業主婦と働く女性とで年金に対する意見が異なる傾向にあるため、「年金に関して女性は一枚岩ではない」などと言われるが、従来からの性や年齢などの属性に基づく分析では、このような異質性を十分に分析できていない懸念がある。

そこで本稿では、マーケティングの分野で近年活用されつつある潜在クラス分析の手法を公的年金に対する意識調査に応用し、従来の目に見える属性からの分析ではなく、意識の背景に想定される目に見えない（潜在的な）要因から国民の異質性を整理し、グループ分け（クラス分け）を行って分析した（図表-1）。

その際、「わからない」という回答を、「よい」「わるい」といった評価とは独立した1つの意識として扱ったのが今回の特徴である。「わからない」という回答は、「よい」と「わるい」の間とみなされることが多いが、公的年金に対する「わからない」は、必ずしも中間的な評価とは言い難いためである。

本稿で用いたのは、生命保険文化センターが実施した「生活保障に関する調査1998」「同2001」の個票データである^(注2)。調査の概要および回答者の性・年齢の構成は図表-2のとおりであり、調査結果は国民全体のサンプルとみなすことができる。今回は、同調査の中から公的年金に関する7つの設問を利用した（図表-3）。各設問には、4段階の評価に「わからない」を加えた計5つの選択肢が設けられている。

図表-1 分析の概念図



図表-2 調査の概要

調査名	生活保障に関する調査	
調査時期	1998/5/22-6/21	2001/5/18-6/17
データ数	サンプル数 6,000人 有効回収数 4,217人	サンプル数 6,000人 有効回収数 4,197人
調査地域	全国 (400地点)	
調査対象	全国の市区町村に居住する18-69歳の個人	
標本抽出	層化2段無作為抽出	
調査方法	面接聴取法(生保加入状況は留置聴取法)	

	総数	構成比 (18-69歳)					
		18-19歳	20-29歳	30-39歳	40-49歳	50-59歳	60-69歳
当調査(1998年)							
男性	1,953	2.2%	13.7%	17.5%	22.4%	21.9%	22.3%
女性	2,264	1.4%	13.1%	17.9%	22.2%	22.6%	22.7%
計	4,217	1.8%	13.4%	17.7%	22.3%	22.3%	22.5%
当調査(2001年)							
男性	1,937	2.4%	13.3%	15.7%	19.9%	25.1%	23.5%
女性	2,260	1.7%	12.4%	19.3%	21.3%	23.2%	22.0%
計	4,197	2.0%	12.8%	17.7%	20.7%	24.1%	22.7%
(参考) 国勢調査(2000年)							
男性	44.4	3.5%	20.9%	19.2%	18.9%	21.4%	16.0%
女性	44.5	3.3%	20.1%	18.8%	18.7%	21.7%	17.4%
計	88.9	3.4%	20.5%	19.0%	18.8%	21.6%	16.7%

(注) 当調査の総数は人単位、国勢調査の総数は百万人単位。

2. グループ分けの結果

上記の7設問(各設問に5つの選択肢)に対して考えられる回答の組合せは5⁷≒約8万通りになるが、潜在クラス分析ではこれらを統計的に集約できる。今回の分析では、各グループ(クラス)の意味づけや統計的な基準を考慮して5クラスとした。さらに以下の分析では、個々の回答者をおよそ1つのクラスに分類してしまふのではなく、その回答者が各クラスに分類される確率(帰属確率)を考慮して集計した。

潜在クラス分析では、各クラスの変数ごとの分布(回答の比率)を確認することにより、各クラスの特徴が読み取れる。今回の5クラスモデルの結果は図表-3のとおりである。

クラス1では、全体(図表-3の最右列)と比べて、各設問で「++」を回答する比率が高い。このことから、このクラスは公的年金に対して全般的に高い評価をしているグループといえる。同様にクラス2-5をみると、それぞれ「+」「-」「--」「?」の比率が高くなっている。すなわち、公的年金全般に対してどのよう

図表-3 5クラスモデルの結果

クラス名	クラス1	クラス2	クラス3	クラス4	クラス5	全体
比率	14.8%	25.9%	27.0%	18.8%	13.5%	100.0%
Q1.2 老後の日常生活費=公的年金でまかなえる						
++	6.9%	2.4%	1.1%	1.5%	2.0%	2.5%
+	25.5%	27.1%	8.7%	7.2%	13.5%	16.3%
-	31.2%	47.2%	48.6%	27.3%	34.6%	39.7%
--	34.4%	20.4%	39.1%	60.3%	28.1%	36.0%
?	2.0%	3.0%	2.6%	3.7%	21.8%	5.4%
Q2.2 公的年金の制度内容=関心ある						
++	47.2%	18.3%	14.2%	26.4%	9.0%	21.8%
+	41.5%	61.4%	60.1%	47.4%	37.5%	52.3%
-	8.5%	18.0%	22.9%	18.5%	32.5%	20.0%
--	2.4%	1.4%	2.0%	6.5%	14.7%	4.5%
?	0.4%	0.9%	0.8%	1.2%	6.2%	1.6%
Q19.1 公的年金の保険料=安い						
++	7.8%	0.9%	0.8%	2.6%	0.5%	2.1%
+	19.6%	20.9%	7.1%	2.3%	1.5%	10.9%
-	31.6%	58.8%	67.4%	16.9%	17.8%	43.7%
--	30.9%	10.4%	21.3%	73.8%	15.2%	29.0%
?	10.1%	9.0%	3.5%	4.4%	65.2%	14.4%
Q19.2 公的年金の給付内容=充実している						
++	12.7%	0.8%	0.5%	1.5%	0.4%	2.6%
+	26.7%	44.3%	8.1%	4.9%	1.9%	18.8%
-	25.8%	35.8%	65.8%	15.6%	4.8%	34.4%
--	18.9%	3.9%	10.4%	61.4%	2.9%	18.6%
?	16.0%	15.2%	15.2%	16.7%	90.1%	25.7%
Q19.3 公的年金の強制加入=好ましい						
++	82.1%	22.0%	7.2%	13.5%	9.6%	23.6%
+	11.4%	70.9%	41.5%	21.6%	28.4%	39.1%
-	3.4%	6.1%	43.9%	15.9%	8.7%	18.1%
--	2.3%	0.4%	5.7%	44.6%	5.2%	11.1%
?	0.8%	0.8%	1.8%	4.4%	48.1%	8.1%
Q19.4 国民にとっての公的年金=公平である						
++	37.8%	4.1%	0.5%	2.8%	2.3%	7.6%
+	21.6%	64.0%	10.9%	6.8%	6.0%	24.8%
-	16.3%	22.6%	72.0%	14.1%	7.1%	31.3%
--	16.6%	2.2%	11.0%	66.3%	4.1%	19.0%
?	7.7%	7.1%	5.6%	10.0%	80.5%	17.3%
Q20 ++=今より高い保険料を払っても公的年金を充実してほしい --=今より高い保険料・税を払うより自助努力で準備した						
++	34.4%	14.2%	7.4%	10.4%	6.7%	13.6%
+	18.6%	35.1%	19.8%	11.0%	18.3%	21.7%
-	10.2%	26.0%	37.8%	17.1%	18.9%	24.2%
--	32.8%	18.7%	29.9%	50.3%	20.9%	30.1%
?	3.9%	6.0%	5.1%	11.2%	35.3%	10.4%

(注) ++: そう思う、+: どちらかといえばそう思う、-: どちらかといえばそう思わない、--: そう思わない、?: わからない

に思っているかによって、公的年金を高く評価するクラス、どちらかといえば高く評価するクラス、どちらかといえば低く評価するクラス、低く評価するクラス、「わからない」と回答するクラス、の5つに分かれる結果となった。このことは、公的年金に対する評価の善し悪し、および「わからない」という意識が、個別項目ごとに別々ではなく、全般的に評価される傾向があることを示唆している。

なお、公的年金への評価の善し悪しがはつき

りしているクラス1と4で、公的年金への関心が比較的高い点は、注目できる。高い関心に基づいて、明確に制度の評価が行われていることがうかがわれる。さらに、公的年金を高く評価するクラス1において、クラス2や3と異なり、Q20の結果が両極端に分かれていることも興味深い。このことは、クラス1の人々は現在の公的年金制度を評価しているものの、これ以上の保険料引き上げには難色を示し、自助努力で準備する傾向をもつ人もかなり含むことを示唆している。

3. 属性からみた各クラスの特徴

次に、各クラスの特徴を属性別に確認した(図表-4)。なおここでは、図表-3とは異なり、ある属性の人が各クラスにどのように分かれるか(帰属確率)を示している点に注意されたい。

まず、性別では、全体(図表-4の最上段)と比べて特段の差異がみられなかった。年齢では、10歳代・20歳代で「わからない」が多いクラス5の比率が高く、50歳代や60歳代で一般的に公的年金への評価が高いクラス1の比率が高かった。これらは、これまで一般に指摘されている事象と整合的である。また、30歳代や40歳代で、どちらかといえば低評価のクラス3が多い傾向がみられた。

職業を、大きく自営業・被用者・その他(パート・アルバイト、学生、無職・専業主婦)の3区分でみると、自営業で高評価を示すクラス1と、逆に低評価のクラス4の比率が高く、その他で「わからない」が多いクラス5が多かった。より細かくみると、定額負担・定額給付の国民年金の対象である自営業のうち、農林漁業で高評価のクラス1が多い一方で、商工・サー

図表-4 属性別の特徴(帰属確率)

クラス名	比率	各クラスへの帰属確率					合計
		クラス1	クラス2	クラス3	クラス4	クラス5	
全体	100.0%	14.8%	25.9%	27.0%	18.8%	13.5%	100%
性別							
男	46.2%	16.3%	27.3%	26.0%	17.9%	12.4%	100%
女	53.8%	13.5%	24.7%	27.8%	19.6%	14.4%	100%
年齢							
平均年齢	46.5	52.7	48.5	43.6	46.4	41.8	46.5
10歳代	1.9%	2.6%	15.3%	17.9%	6.2%	58.0%	100%
20歳代	13.1%	6.9%	20.2%	31.9%	18.6%	22.4%	100%
30歳代	17.7%	8.3%	24.1%	34.8%	19.3%	13.6%	100%
40歳代	21.5%	11.8%	25.4%	32.4%	20.4%	10.1%	100%
50歳代	23.2%	19.2%	26.7%	24.7%	20.1%	9.4%	100%
60歳代	22.6%	23.9%	31.4%	15.9%	16.8%	12.0%	100%
職業							
自営業	17.4%	18.2%	22.2%	24.5%	23.7%	11.3%	100%
農林漁業	4.1%	22.3%	27.4%	17.8%	19.6%	13.0%	100%
商工・サービス業	12.1%	16.9%	20.4%	26.7%	25.2%	10.9%	100%
自由業	1.2%	17.6%	23.3%	26.2%	23.4%	9.5%	100%
被用者	40.6%	13.9%	28.0%	29.1%	17.6%	11.5%	100%
公務員	4.5%	13.9%	36.4%	28.4%	12.2%	9.1%	100%
民間管理職	4.9%	17.7%	34.9%	28.2%	13.1%	6.1%	100%
民間事務職	9.8%	13.3%	26.9%	33.0%	17.9%	8.9%	100%
民間労務職	12.9%	12.5%	24.0%	27.9%	20.2%	15.5%	100%
民間販売職	5.0%	13.5%	25.3%	28.1%	18.9%	14.2%	100%
民間専門職	3.5%	15.5%	29.2%	26.5%	18.0%	10.8%	100%
その他	42.0%	14.3%	25.5%	25.9%	18.0%	16.4%	100%
パート・アルバイト	10.3%	11.4%	23.9%	30.1%	20.7%	13.9%	100%
学生	2.9%	4.9%	15.0%	23.0%	12.3%	44.8%	100%
無職・専業主婦	28.4%	16.4%	27.2%	24.5%	17.6%	14.3%	100%
その他	0.1%	4.8%	22.0%	59.8%	13.2%	0.2%	100%
本人の税込収入							
収入はない	18.0%	11.9%	24.0%	28.2%	18.0%	18.0%	100%
100万円未満	14.1%	12.6%	24.1%	27.8%	19.5%	16.0%	100%
300万円未満	19.4%	15.9%	25.6%	25.9%	19.4%	13.2%	100%
500万円未満	15.9%	15.7%	27.5%	29.0%	17.1%	10.9%	100%
700万円未満	9.0%	15.5%	29.0%	29.3%	18.4%	7.8%	100%
1000万円未満	5.9%	20.7%	30.7%	26.7%	17.1%	4.8%	100%
1500万円未満	2.2%	18.0%	36.4%	27.6%	13.0%	5.0%	100%
2000万円未満	0.4%	39.9%	36.1%	6.4%	16.0%	1.7%	100%
2000万円以上	0.3%	14.9%	42.5%	18.8%	18.2%	5.7%	100%
無回答	14.7%	14.1%	22.8%	23.3%	22.3%	17.6%	100%
婚姻・子供							
既婚	83.6%	16.1%	27.0%	26.9%	18.9%	11.1%	100%
子どもあり	76.6%	16.4%	27.1%	26.7%	19.0%	10.8%	100%
子どもなし	6.7%	13.6%	25.0%	29.6%	18.5%	13.3%	100%
未婚・無回答	16.4%	8.0%	20.6%	27.2%	18.2%	26.0%	100%
住居の状況							
持家	74.3%	16.2%	27.4%	25.7%	18.0%	12.7%	100%
夫婦の名義 ローンあり	28.3%	14.4%	26.9%	28.3%	19.4%	11.0%	100%
夫婦の名義 ローンなし	33.7%	20.3%	29.0%	21.9%	17.2%	11.6%	100%
夫婦以外の 名義	12.2%	9.0%	24.2%	30.1%	16.9%	19.8%	100%
賃貸・給与住宅	24.7%	11.0%	21.7%	30.9%	21.3%	15.2%	100%
賃貸住宅	20.9%	11.2%	20.7%	30.2%	22.4%	15.5%	100%
給与住宅	3.8%	10.1%	27.3%	34.6%	14.8%	13.2%	100%
無回答	1.0%	5.1%	18.6%	25.2%	20.4%	30.9%	100%
世帯の金融資産							
100万円未満	12.0%	11.9%	20.2%	28.4%	22.5%	17.0%	100%
500万円未満	18.0%	13.5%	27.7%	30.7%	17.8%	10.4%	100%
1000万円未満	11.1%	16.6%	29.4%	29.4%	17.1%	7.6%	100%
2000万円未満	7.2%	21.9%	33.2%	23.2%	16.0%	5.7%	100%
3000万円未満	3.5%	22.6%	33.4%	23.3%	15.4%	5.3%	100%
3000万円以上	5.3%	23.8%	30.3%	23.3%	16.6%	6.0%	100%
無回答	43.0%	12.8%	23.6%	25.7%	19.7%	18.3%	100%
調査年							
1998年	50.1%	14.7%	26.2%	26.6%	18.8%	13.8%	100%
2001年	49.9%	14.9%	25.7%	27.3%	18.8%	13.2%	100%

ビス業で低評価のクラス4が多かった。農林漁業では公的保障を評価する傾向があり、商工業

では自助努力を志向する傾向がうかがわれる。また、所得比例負担で所得比例給付がある厚生年金や共済年金の対象となる被用者では、公務員や民間管理職でやや高評価のクラス2が多く、民間事務職でやや低評価のクラス3が多めであるものの、全体との大きな違いはなかった。また収入については、無収入でクラス5の比率が高いほかは、特段の特徴はみられなかった。

婚姻や子どもの状況についてみると、未婚・無回答でクラス5の比率が高かった。これは、未婚者は10歳代・20歳代が多いことから、年齢別の結果と整合的である。住宅の状況では、住宅ローンがない夫婦いずれかの名義の持ち家の層でクラス1の比率が高い。高齢層では退職金を使って住宅ローンを返済したり住宅を購入する可能性が高いことや、農林漁業ではこのような所有形態が多いことから、50歳代や60歳代、および農林漁業でクラス1の比率が高いことと整合的である。また、クラス1で金融資産が2,000万円以上の比率が高いが、年齢が高くなるにつれて金融資産が増えることを考慮すれば、これも50歳代や60歳代でクラス1の比率が高いことと整合的である。

なお、本分析では1998年と2001年の2回分の調査データを使用している。この間には、保険料引き上げの凍結や給付水準の5%カット、物価スライドの導入などを盛り込んだ2000年の年金改革が実施されたため、これが意識に影響を及ぼす可能性が想定される。しかし、分析した結果、調査年ごとに差はみられなかった。

以上をまとめると、①学生で「わからない」が多いクラス5の比率が高く、これと関連する10歳代・20歳代や無収入層、未婚者でもクラス5の比率が高かったこと、②50歳代や60歳代で公的年金への評価が高いクラス1の比率が高く、これと関連する住宅ローンなしの持ち家層

や金融資産が多い層でもクラス1の比率が高かったこと、③自営業では、農林漁業で高評価のクラス1が多い一方で、商工・サービス業で低評価のクラス4が多いこと、が特徴としてあげられる。しかし、①以外では図表-3でみたような際立った特徴はみられず、従来行われてきた属性からのアプローチではこれらのクラスを十分には区別できないことがわかった。

4. 他の設問にみられる特徴

他の設問の状況をみると（図表-5）、公的年金に関する知識数では、クラス1で知識数が

図表-5 他の設問での回答状況

クラス名	クラス1	クラス2	クラス3	クラス4	クラス5	全体
比率	14.8%	25.9%	27.0%	18.8%	13.5%	100.0%
年金制度に関する知識数(※)						
平均	5.1	4.6	4.4	4.5	2.8	4.4
0-2個	12.1%	17.5%	19.3%	21.9%	48.4%	22.2%
3-4個	27.0%	32.9%	34.6%	29.1%	29.0%	31.3%
5-6個	30.0%	27.9%	28.3%	27.3%	15.5%	26.5%
7-8個	30.9%	21.7%	17.8%	21.6%	7.1%	20.0%
Q1.1 医療費は公的健康保険でまかなえる						
++	10.0%	5.1%	3.2%	6.0%	4.2%	5.4%
+	30.1%	37.8%	28.2%	22.1%	26.8%	29.6%
-	35.4%	42.0%	47.7%	35.5%	34.2%	40.3%
--	20.7%	12.1%	17.6%	32.3%	15.8%	19.1%
?	3.8%	3.1%	3.2%	4.2%	19.0%	5.6%
Q1.3 介護費用は公的介護保険でまかなえる						
++	3.1%	0.9%	0.9%	1.1%	0.9%	1.3%
+	9.4%	9.6%	4.3%	3.1%	5.5%	6.4%
-	31.7%	45.6%	42.0%	24.8%	30.1%	36.6%
--	43.0%	30.9%	45.0%	59.8%	31.4%	42.0%
?	12.9%	13.1%	7.9%	11.2%	32.0%	13.9%

※知識に関する8つの設問

- 老齢厚生年金の支給開始年齢が65歳に徐々に移行されること
- 国民年金は、20歳になった国民すべてが加入しなければならないこと
- 厚生年金の保険料は収入に応じて決まること
- サラリーマンの妻（専業主婦）は、保険料の負担がないこと
- 国民年金の保険料は収入にかかわらず定額であること
- 国民年金の保険料は原則として毎年上がっていくこと
- 公的年金の受取額は原則として物価に応じて変化すること
- 公的年金の受取額や保険料は5年ごとに財政上の見直しがされること

(注) 2001年調査では次の項目が追加されたが、データの連続性の観点から除外した。「学生（20歳以上）の場合は、本人の収入が一定以下であれば国民年金保険料の納付免除を申請できること」

多く、クラス5で知識数が少なかった。前者はクラス1で公的年金への関心が高いことと整合的であり、後者はクラス5で「わからない」が多いことと整合的である。また、公的年金への理解不足が年金不信や不満を生んでいるとの指摘があるが、評価が低いクラス4では、他のクラスと比較して知識が少ない傾向はみられなかった。

健康保険や介護保険に対する評価をみると、全体と比べてクラス1で高評価の比率が高く、クラス2、3、4の順で評価が下がり、クラス5では「わからない」の比率が高くなっている。これは概ね公的年金と同様の傾向であり、国民が個々の社会保険制度よりも、むしろ社会保険制度全般に対して共通の評価を持っている可能性を示唆している。しかし、公的年金以外の制度では、公的年金に関する各設問（図表-3）ほど強い傾向はみられなかった。

5. 老後準備の状況

さらに、これら公的年金に対する評価が異なる各クラスの人々が、老後資金の準備をどのように考えているかを確認した。図表-6上段の「どのような手段でまかなうつもりか」では、公的年金への評価が高いクラス1やクラス2で

図表-6 老後の準備

クラス名	クラス1	クラス2	クラス3	クラス4	クラス5	全体
比率	14.8%	25.9%	27.0%	18.8%	13.5%	100.0%
Q26 老後の生活資金をどのような手段でまかなうつもりか(複数回答)						
公的年金	91.2%	89.2%	84.1%	79.6%	65.8%	83.2%
預貯金	64.6%	68.8%	68.6%	62.4%	49.4%	64.3%
退職給付	40.4%	44.2%	42.7%	32.9%	25.6%	38.6%
個人年金	40.4%	40.1%	44.6%	35.8%	24.6%	38.5%
生命保険	26.4%	26.3%	27.2%	22.6%	13.7%	24.2%
稼働所得	17.0%	18.0%	21.1%	20.0%	13.3%	18.4%
有価証券	7.2%	6.4%	4.9%	4.5%	1.7%	5.1%
不動産	5.6%	4.6%	4.1%	4.6%	2.6%	4.4%
Q21 公的年金や退職給付以外で行っている老後の準備(複数回答)						
生保・個人年金	59.1%	56.5%	53.9%	47.7%	34.0%	51.5%
預貯金	53.5%	50.6%	44.7%	41.6%	26.9%	44.6%
有価証券	8.0%	6.4%	4.7%	4.4%	1.7%	5.2%
準備せず	23.2%	26.4%	30.2%	35.0%	46.9%	31.3%

(注) 主な項目を抜粋した

公的年金への期待が高かった。また、「わからない」が多いクラス5では、いずれの手段に対しても期待が低かった。これはクラス5では、引退年齢までの期間が長い学生の比率が高いためだと解釈される。

他の特徴としては、①退職給付（退職金と企業年金）への期待は、クラス2とクラス3で高く、クラス4で低いこと、②クラス1では有価証券への期待が高いことがあげられる。前者は、クラス2とクラス3には被用者が多く、クラス4には退職給付制度がない商工業・自由業が多いこと（図表-4）が理由としてあげられる。後者は、金融資産が多いクラス1では、ある程度リスクをとる余裕があるためと推察される。

公的年金や退職給付以外で行っている老後の準備（図表-6下段）でも、クラス1では有価証券の保有率が高く、クラス5では実際に準備していない傾向がみられた。

次に、2001年調査のみに収録されているデータを使って、個人年金の加入率をみると（図表-7）、全体と比べてクラス1で高く、クラス5で低くなっている。前者は、50歳代や60歳代が多いクラス1では、公的年金へ高評価を示すと同時に、自助努力にも積極的に取り組んで

図表-7 個人年金の加入状況（2001年調査）

クラス名	クラス1	クラス2	クラス3	クラス4	クラス5	全体
比率	14.8%	25.9%	27.0%	18.8%	13.5%	100.0%
加入率	27.9%	23.7%	21.5%	24.2%	14.1%	22.4%
年金年額						
24万円未満	11.0%	8.2%	8.1%	5.3%	4.6%	7.7%
36万円未満	8.3%	13.2%	8.7%	9.9%	10.8%	10.3%
48万円未満	9.7%	8.9%	6.9%	6.6%	7.8%	7.9%
60万円未満	3.6%	7.2%	10.1%	10.1%	11.9%	8.4%
72万円未満	20.7%	17.0%	21.5%	16.1%	20.0%	18.8%
82万円未満	3.6%	6.4%	6.0%	7.6%	2.6%	5.8%
96万円未満	3.1%	6.2%	2.2%	2.4%	4.2%	3.6%
96万円以上	18.4%	21.5%	26.0%	28.1%	27.3%	24.2%
不詳	21.5%	11.5%	10.6%	14.0%	11.0%	13.4%
給付期間(複数回答)						
5年	15.1%	11.8%	9.1%	7.1%	13.0%	10.6%
10年	40.8%	45.7%	44.7%	51.9%	43.3%	45.9%
15年	11.7%	13.3%	15.1%	16.0%	9.4%	13.9%
終身	25.1%	25.5%	28.6%	23.2%	31.1%	26.2%
その他	4.5%	2.4%	1.3%	2.9%	5.1%	2.7%
不詳	5.0%	5.2%	5.5%	5.3%	1.2%	5.0%

いるものと思われる。後者は、クラス5では、学生の比率が高いことが理由と考えられる。

個人年金加入者について、契約している年金額と給付期間をみると、全体と比べて、クラス1で年間24万円未満（月あたり2万円未満）や、給付期間5年への加入が多かった。クラス1では、公的年金の給付内容への満足度が高く、かつ、クラス1に多い50歳代や60歳代では、老後生活に必要な自助努力の水準がある程度明らかになっているためだと思われる。

6. まとめ

本稿では、公的年金に対する意識調査（7設問×5選択肢）を使って潜在クラス分析を試み、国民を5つのグループに大別した。各グループは、公的年金に対する評価の度合いが全般的に似通っており、公的年金を高く評価するグループ、どちらかといえば高く評価するグループ、どちらかといえば低く評価するグループ、低く評価するグループ、各設問に「わからない」と回答するグループ、の5つに分けられた。

公的年金を高く評価するグループは、公的年金に関する知識もあり、他の社会保険制度への評価も比較的高かった。また、有価証券も含めさまざまな手段で老後資金の準備をしており個人年金への加入率も高かった。

各設問に「わからない」と回答するグループでは、現時点で老後の備えを特には行っていない傾向がみられた。これは、このグループで学生が多いことから、ある意味当然といえる。しかし、少子高齢化で年金受給の数が増え、有権者全体に対してもその比率が高まることを考えれば、今後は若年層でも年金制度を理解し、主体的に評価していく必要があるだろう。

公的年金への評価が低いグループや中間的な

評価を示すグループでは、他の社会保険制度に対して公的年金と同様の評価を示す傾向がみられたが、それ以外に目立った特徴はみられなかった。

今後、公的年金の見直し論議を進める際には、従来の分析に加えて今回のような分析方法を導入し、公的年金に対して「わからない」という意識を持っているグループや評価が低いグループを、どのようにして評価を高めていくか検討する必要があるだろう。

（注1）当分析は、厚生労働科学研究費補助金（政策科学推進研究事業）「個人レベルの公的年金の給付と負担等に関する情報を各人に提供する仕組みに関する研究」の一部として実施しました。

（注2）本稿の執筆にあたり、東京大学社会科学研究所附属日本社会研究情報センターSSJデータアーカイブから、「生活保障に関する調査1998」「生活保障に関する調査2001」（ともに生命保険文化センター）の個票データの提供を受けました。